【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第44期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山川　清日
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	（078）911－6645（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　業務本部長　　金光　秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	（078）911－6645（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　業務本部長　　金光　秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	5,455,147	5,376,346	11,039,822
経常利益	（千円）	494,761	368,212	941,185
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	354,767	301,258	742,563
中間包括利益又は包括利益	（千円）	224,967	344,908	1,214,210
純資産額	（千円）	11,809,059	12,954,697	12,723,736
総資産額	（千円）	15,490,510	16,461,217	16,206,484
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	69.39	58.92	145.30
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	75.0	77.5	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	713,062	826,923	2,116,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	255,688	△526,796	△608,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△726,823	△114,590	△974,649
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,267,171	3,843,165	3,651,943

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は長期化する地域紛争や急速に拡大するサイバー攻撃等のリスクを含み、不透明な状況が継続しました。また、自動車市場は電動車市場の拡大による事業再編が進んでいます。

このような状況の中、当社グループは、第10次中期経営計画をもとに、プーリ、トランスミッション部品、xEV部品、モーターコアに加えて５本目の柱としてロボット部品の生産準備を推進中です。当連結会計期間の業績は、売上は中国ではエアーサスペンション部品の伸長により業績は回復基調となりましたが、タイの自動車販売の低迷および国内のトランスミッション部品の一時的な減少により、予想および前年同期比較でともに減収となりました。また、各段階利益は売上減少に加え、国内での主要生産設備の一部の突発的な故障による２ヶ月程度の一時的な生産性の低下と設備修繕費用の発生により、予想および前年同期比較で減益となりました。尚、故障設備は８月で修繕および入れ替えを完了し現在は正常に稼働しています。また再発防止のための設備管理の強化を実施しております。

その結果、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は5,376百万円（対前年同期78百万円減少[△1.4%]）となりました。利益面では、営業利益336百万円（対前年同期119百万円減少[△26.2%]）、経常利益368百万円（対前年同期126百万円減少[△25.6%]）、親会社株主に帰属する中間純利益301百万円（対前年同期53百万円減少[△15.1%]）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は売上高3,842百万円（対前年同期209百万円減少[△5.2%]）、営業利益206百万円（対前年同期161百万円減少[△43.9%]）となりました。東南アジアは売上高1,138百万円（対前年同期42百万円増加[3.8%]）、営業利益85百万円（対前年同期14百万円増加[20.1%]）、中国は売上高473百万円（対前年同期111百万円増加[30.8%]）、営業利益35百万円（対前年同期28百万円増加[387.8%]）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は16,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円の増加となりました。流動資産は298百万円増加しましたが、主として現金及び預金の増加522百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少94百万円、電子記録債権の減少181百万円、商品及び製品の増加42百万円等によるものであります。固定資産は44百万円減少しましたが、主として建物及び構築物の減少55百万円、機械装置及び運搬具の減少93百万円、工具、器具及び備品の減少17百万円、建設仮勘定の増加94百万円、退職給付に係る資産の増加37百万円等によるものであります。

負債は3,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。流動負債は88百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の減少18百万円、電子記録債務の減少47百万円、短期借入金の増加91百万円、１年内返済予定の長期借入金の減少41百万円、未払法人税等の減少12百万円、賞与引当金の増加54百万円、その他の増加70百万円等によるものであります。固定負債は64百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少40百万円、リース債務の減少８百万円、繰延税金負債の増加３百万円、退職給付に係る負債の減少12百万円等によるものであります。

純資産は12,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円の増加となりました。主として利益剰余金の増加193百万円、為替換算調整勘定の増加39百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,843百万円と、前連結会計年度末と比べ、191百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は826百万円（対前年同期113百万円増加[16.0%]）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益443百万円（対前年同期52百万円減少[△10.5%]）、減価償却費336百万円（対前年同期14百万円減少[△4.1%]）、売上債権の減少額299百万円（対前年同期124百万円増加[71.5%]）、棚卸資産の増加額18百万円（前年同期は棚卸資産の減少額36百万円）、仕入債務の減少額66百万円（対前年同期44百万円減少[△40.0%]）法人税等の支払額145百万円（対前年同期22百万円減少[△13.3%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は526百万円（前年同期は得られた資金255百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出212百万円（対前年同期73百万円増加[53.1%]）、無形固定資産の取得による支出23百万円（対前年同期９百万円減少[△28.1%]）、投資有価証券の売却による収入78百万円（前年同期はありません）、定期預金の増加額353百万円（前年同期は定期預金の減少額443百万円）、短期貸付けによる支出30百万円（前年同期はありません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は114百万円（対前年同期612百万円減少[△84.2%]）となりました。これは主に短期借入金の純増加額91百万円（前年同期は純減少額349百万円）、長期借入金の返済による支出81百万円（対前年同期198百万円減少[△70.9%]）、配当金の支払額107百万円（対前年同期30百万円増加[40.4%]）となったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,129,577	5,129,577	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,129,577	5,129,577	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	5,129	―	556,073	―	450,193

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
金光　俊明	神戸市垂水区	474,400	9.28
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島３丁目３－２３	348,640	6.82
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町２０－２６	294,860	5.77
金光　秀治	神戸市西区	149,700	2.93
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町４丁目６－６	141,220	2.76
Ａｔｌａｓ投資事業有限責任組合	東京都渋谷区神南１丁目２３－１４－４０５	139,400	2.73
山田　勇作	堺市西区	138,300	2.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	136,340	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６ 日本生命証券管理部内	136,340	2.67
金光　充子	神戸市垂水区	132,720	2.60
計	－	2,091,920	40.91

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,400	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,105,800	51,058	同上
単元未満株式	普通株式 7,377	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,129,577	―	―
総株主の議決権	―	51,058	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式３株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	16,400	―	16,400	0.32
計	―	16,400	―	16,400	0.32

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,040,743	5,563,265
受取手形、売掛金及び契約資産	1,567,972	1,473,531
電子記録債権	381,499	199,815
商品及び製品	268,264	310,691
仕掛品	503,861	497,759
原材料及び貯蔵品	115,424	100,866
その他	74,178	104,904
流動資産合計	7,951,943	8,250,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,089,943	5,130,170
減価償却累計額	△3,247,735	△3,343,391
建物及び構築物（純額）	1,842,208	1,786,779
機械装置及び運搬具	11,300,550	11,357,656
減価償却累計額	△9,669,831	△9,820,161
機械装置及び運搬具（純額）	1,630,718	1,537,494
工具、器具及び備品	1,539,586	1,557,103
減価償却累計額	△1,298,321	△1,333,426
工具、器具及び備品（純額）	241,264	223,677
土地	2,682,991	2,673,177
建設仮勘定	90,990	185,081
有形固定資産合計	6,488,174	6,406,210
無形固定資産	141,214	159,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,455,041	1,456,193
退職給付に係る資産	14,276	51,435
その他	155,834	136,796
投資その他の資産合計	1,625,152	1,644,426
固定資産合計	8,254,540	8,210,382
資産合計	16,206,484	16,461,217

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,790	420,059
電子記録債務	717,758	670,503
短期借入金	60,000	151,666
１年内返済予定の長期借入金	131,699	90,518
リース債務	21,331	21,305
未払法人税等	126,303	113,845
賞与引当金	163,598	217,783
役員賞与引当金	20,050	11,848
その他	521,872	592,129
流動負債合計	2,201,403	2,289,658
固定負債		
長期借入金	116,136	75,714
リース債務	35,765	27,037
長期未払金	42,766	42,766
繰延税金負債	590,912	594,062
退職給付に係る負債	434,376	421,402
その他	61,387	55,878
固定負債合計	1,281,344	1,216,861
負債合計	3,482,748	3,506,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,073	556,073
資本剰余金	508,083	508,083
利益剰余金	9,344,305	9,538,187
自己株式	△17,620	△17,630
株主資本合計	10,390,842	10,584,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627,265	630,265
為替換算調整勘定	1,495,663	1,535,564
その他の包括利益累計額合計	2,122,929	2,165,829
非支配株主持分	209,964	204,153
純資産合計	12,723,736	12,954,697
負債純資産合計	16,206,484	16,461,217

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,455,147	5,376,346
売上原価	4,113,066	4,093,350
売上総利益	1,342,080	1,282,995
販売費及び一般管理費	※ 886,375	※ 946,496
営業利益	455,704	336,499
営業外収益		
受取利息	13,193	13,257
受取配当金	20,556	19,503
持分法による投資利益	―	744
受取賃貸料	7,680	7,680
スクラップ売却益	6,013	7,809
その他	10,472	8,215
営業外収益合計	57,915	57,210
営業外費用		
支払利息	5,085	3,563
為替差損	2,879	13,200
持分法による投資損失	1,177	―
賃貸原価	9,351	8,134
その他	364	598
営業外費用合計	18,858	25,497
経常利益	494,761	368,212
特別利益		
固定資産売却益	3,284	2,044
投資有価証券売却益	―	65,857
補助金収入	300	7,498
保険解約返戻金	―	4,424
特別利益合計	3,584	79,825
特別損失		
固定資産売却損	0	524
固定資産除却損	2,475	3,778
特別損失合計	2,475	4,302
税金等調整前中間純利益	495,870	443,734
法人税、住民税及び事業税	150,238	133,682
法人税等調整額	△14,577	4,870
法人税等合計	135,660	138,552
中間純利益	360,209	305,182
非支配株主に帰属する中間純利益	5,442	3,923
親会社株主に帰属する中間純利益	354,767	301,258

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	360,209	305,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,821	2,999
為替換算調整勘定	△246,063	36,727
その他の包括利益合計	△135,241	39,726
中間包括利益	224,967	344,908
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	230,844	344,158
非支配株主に係る中間包括利益	△5,876	749

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	495,870	443,734
減価償却費	351,339	336,813
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,366	54,467
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,247	△8,202
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△24,918	△47,266
受取利息及び受取配当金	△33,749	△32,760
支払利息	5,085	3,563
持分法による投資損益（△は益）	1,177	△744
補助金収入	△300	△7,498
固定資産売却損益（△は益）	△3,284	△1,520
固定資産除却損	2,475	3,778
保険解約損益（△は益）	－	△4,424
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△65,857
売上債権の増減額（△は増加）	174,694	299,568
棚卸資産の増減額（△は増加）	36,877	△18,863
仕入債務の増減額（△は減少）	△110,531	△66,267
その他	△84,211	47,185
小計	851,643	935,706
利息及び配当金の受取額	34,100	32,919
利息の支払額	△4,698	△3,283
補助金の受取額	300	7,498
法人税等の支払額	△168,282	△145,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,062	826,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,696	△212,414
有形固定資産の売却による収入	5,310	2,996
有形固定資産の除却による支出	△173	△1,493
無形固定資産の取得による支出	△33,139	△23,828
投資有価証券の取得による支出	△23,430	△8,719
投資有価証券の売却による収入	－	78,562
定期預金の増減額（△は増加）	443,000	△353,500
短期貸付けによる支出	－	△30,000
保険積立金の解約による収入	－	16,119
その他	2,816	5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,688	△526,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△349,007	91,666
長期借入金の返済による支出	△280,285	△81,603
自己株式の取得による支出	△4,730	△9
リース債務の返済による支出	△10,648	△10,706
配当金の支払額	△76,482	△107,376
非支配株主への配当金の支払額	△5,670	△6,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726,823	△114,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,210	5,685
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	193,717	191,222
現金及び現金同等物の期首残高	3,073,454	3,651,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,267,171	※ 3,843,165

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　偶発債務

関係会社の金融機関からの債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
株式会社キーネクスト	70,523千円	69,175千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び手当	230,878千円	235,741千円
賞与引当金繰入額	55,133	63,146
役員賞与引当金繰入額	9,597	15,848
退職給付費用	2,440	△10,033

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,827,748千円	5,563,265千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△575,900	△1,720,100
その他（証券会社預け金）	15,323	―
現金及び現金同等物	3,267,171	3,843,165

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	76,697千円	15.00円	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	79,181千円	15.50円	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	107,376千円	21.00円	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	102,263千円	20.00円	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	1,107,293	865,751	340,307	2,313,352	－	2,313,352
トランスミッション	1,613,000	－	－	1,613,000	－	1,613,000
その他	1,314,805	182,451	20,317	1,517,574	－	1,517,574
顧客との契約から生じる収益	4,035,099	1,048,203	360,624	5,443,927	－	5,443,927
その他の収益（注）３	11,220	－	－	11,220	－	11,220
外部顧客への売上高	4,046,319	1,048,203	360,624	5,455,147	－	5,455,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,851	48,439	1,358	55,649	△55,649	－
計	4,052,170	1,096,642	361,983	5,510,796	△55,649	5,455,147
セグメント利益	367,846	71,375	7,303	446,524	9,179	455,704

（注）１．セグメント利益の調整額9,179千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,804千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等27,984千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	1,146,898	868,893	384,822	2,400,614	－	2,400,614
トランスミッション	1,493,614	－	－	1,493,614	－	1,493,614
その他	1,186,828	195,840	88,229	1,470,897	－	1,470,897
顧客との契約から生じる収益	3,827,340	1,064,733	473,052	5,365,126	－	5,365,126
その他の収益（注）３	11,220	－	－	11,220	－	11,220
外部顧客への売上高	3,838,560	1,064,733	473,052	5,376,346	－	5,376,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,732	74,101	405	78,239	△78,239	－
計	3,842,293	1,138,834	473,457	5,454,586	△78,239	5,376,346
セグメント利益	206,426	85,706	35,626	327,759	8,739	336,499

（注）１．セグメント利益の調整額8,739千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,098千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等30,838千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	69円39銭	58円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	354,767	301,258
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	354,767	301,258
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,112	5,113

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・102,263千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社カネミツ
取締役会　御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀谷　剛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野　和幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。